

取締役・監査役一覧 (2021年6月25日現在)

取締役



押味 至一

代表取締役会長

1974年 当社入社
2005年 執行役員、横浜支店長
2008年 常務執行役員
2009年 建設管理本部長
2010年 専務執行役員
2013年 関西支店長
2015年 副社長執行役員
代表取締役社長兼社長執行役員
代表取締役会長(現任)
2021年



天野 裕正

代表取締役社長
社長執行役員

1977年 当社入社
2009年 執行役員、
建築管理本部建築企画部長
中部支店長
2012年 常務執行役員
2013年 常務執行役員
2014年 専務執行役員、東京建築支店長
2017年 副社長執行役員
代表取締役社長(現任)兼
社長執行役員(現任)



茅野 正恭

代表取締役 副社長執行役員
土木管理本部長、海外土木担当

1974年 当社入社
2001年 秘書役
2007年 執行役員、東京土木支店長
2009年 常務執行役員
2011年 土木管理本部長(現任)、機械部管掌
2012年 専務執行役員
2014年 取締役兼副社長執行役員(現任)
2015年 海外土木担当(現任)
2019年 代表取締役(現任)



越島 啓介

代表取締役 副社長執行役員
海外事業本部長

1978年 当社入社
2005年 KAJIMA U.S.A. INC. 取締役社長
2009年 執行役員
海外事業本部長(現任)
2010年 常務執行役員
2012年 常務執行役員
2015年 専務執行役員
2018年 副社長執行役員(現任)
2021年 代表取締役(現任)



石川 洋

取締役 副社長執行役員
営業本部長

1989年 当社参与
1989年 鹿島リーヌ株式会社
代表取締役副社長
2000年 取締役
2002年 常務取締役
2004年 専務取締役
取締役(現任)兼専務執行役員、
営業本部長
2007年 営業担当
2016年 副社長執行役員(現任)
2019年 営業本部長(現任)



勝見 剛

取締役 専務執行役員
総務管理本部長、監査部・安全環境部・
ITソリューション部管掌

1980年 当社入社
2007年 関連事業部長
2014年 執行役員、経営企画部長、
関連事業部・
ITソリューション部管掌(現任)
2017年 常務執行役員
2020年 専務執行役員(現任)、
総務管理本部長(現任)、
安全環境部管掌(現任)
2021年 取締役(現任)
監査部管掌(現任)



内田 顕

取締役 専務執行役員
財務本部長

1979年 当社入社
2012年 Kajima Europe Ltd. 取締役社長
2015年 執行役員
2017年 取締役(現任)兼常務執行役員、
財務本部長(現任)
2021年 専務執行役員(現任)



平泉 信之

取締役

1984年 当社入社
2005年 財務省財務総合政策研究所研究部
総括主任研究官
2007年 開発事業本部資産マネジメント
事業部担当部長
2009年 退職
株式会社アパリアソシエツ顧問
(現任)
2012年 当社取締役(現任)



古川 治次

取締役^{※1}

1962年 三菱商事株式会社入社
1999年 同社代表取締役副社長
2004年 三菱自動車工業株式会社
取締役副会長
株式会社ゆうちょ銀行取締役
代表執行役員
2009年 郵便局株式会社代表取締役会長
日本郵便株式会社代表取締役会長
同社顧問
2013年 三菱商事株式会社顧問(現任)
2015年 当社取締役(現任)



坂根 正弘

取締役^{※1}

1963年 株式会社小松製作所入社
同社取締役
1989年 同社代表取締役副社長
1999年 同社代表取締役社長
2001年 同社代表取締役社長兼CEO
2003年 同社代表取締役社長兼CEO
2007年 同社代表取締役社長
同社取締役副会長
2010年 同社取締役相談役、同社相談役
2013年 同社取締役(現任)
2015年 同社取締役(現任)
2019年 株式会社小松製作所顧問(現任)



齋藤 聖美

取締役^{※1}

1973年 株式会社日本経済新聞社入社
ソニー株式会社入社
1984年 モルガンスタンレー投資銀行入行
1990年 同行エグゼクティブディレクター
2000年 株式会社ジェイ・ボンド
(現 ジェイ・ボンド東短証券株式会社)
代表取締役社長(現任)
2015年 当社取締役(現任)



鈴木 庸一

取締役^{※1}

1975年 外務省入省
2003年 外務省経済局審議官
2005年 在米大使館参事
2008年 外務省経済局長
2010年 駐シンガポール大使
2013年 駐フランス大使
2016年 政府代表 関西担当大使
2017年 政府代表 国際貿易・経済担当大使
2018年 外務省参事官
2021年 当社取締役(現任)

監査役



中川 雅博

常勤監査役^{※2}

1981年 株式会社住友銀行入行
2010年 株式会社三井住友銀行執行役員
不動産法人営業部長
2013年 株式会社SMBC信託銀行
代表取締役社長
2015年 同社代表取締役副社長兼
副社長執行役員
2018年 当社常勤監査役(現任)



熊野 隆

常勤監査役

1983年 当社入社
2011年 関東支店長野営業所長
2015年 関東支店管理部長
2017年 監査部長
2020年 常勤監査役(現任)



鈴木 一史

常勤監査役

1984年 当社入社
2009年 経営企画部内部統制グループ長
2013年 経営企画部管理グループ長
2014年 関連事業部長
2021年 専任役(グループ事業推進部担当)
常勤監査役(現任)



寺脇 一峰

監査役^{※2}

1980年 東京地方検察庁検事任官
2014年 公安調査庁長官
2015年 仙台高等検察庁検事長
2016年 大阪高等検察庁検事長
2017年 退官
弁護士登録
2019年 当社監査役(現任)



藤川 裕紀子

監査役^{※2}

1988年 中央新光監査法人入所
1992年 公認会計士登録
1998年 金融監督庁(現金融)検査部
金融証券検査官
2000年 藤川裕紀子公認会計士事務所所長
(現任)
2004年 税理士登録
2012年 税理士法人会計実践研究所代表社員
(現任)
2020年 当社監査役(現任)

※1 会社法第2条第15号の定める社外取締役
※2 会社法第2条第16号の定める社外監査役

執行役員一覧

(2021年6月25日現在)

社長執行役員

天野 裕正

副社長執行役員

茅野 正恭

土木管理本部長、海外土木担当

越島 啓介

海外事業本部長

石川 洋

営業本部長

野村 高男

横浜支店長

松崎 公一

建築管理本部長

専務執行役員

松嶋 潤

東京建築支店長

高田 悦久

土木管理本部副本部長、
機械部管掌

鞆田 茂

営業本部副本部長

丸亀 秀弥

エンジニアリング事業本部長

勝見 剛

総務管理本部長、監査部、
安全環境部、ITソリューション部管掌

伊藤 仁

建築管理本部副本部長

風間 優

東京土木支店長

片山 豊

中部支店長

内田 顕

財務本部長

福田 孝晴

研究技術開発、建築構造担当、
デジタル推進室、知的財産部管掌

北 典夫

建築設計本部長

常務執行役員

田所 武士

関東支店長

勝治 博

東北支店長

山田 安彦

東京建築支店副支店長

下保 修

土木管理本部技師長

木村 宏

土木管理本部技師長

吉田 英信

四国支店長

新川 隆夫

環境本部長

相河 清実

土木設計本部長

田名網 雅人

建築設計本部副本部長

杉本 弘治

カジマ・オーバーシーズ・アジア社長

利穂 吉彦

技術研究所長

市橋 克典

秘書室長、人事部、
グループ事業推進部、
総合事務センター管掌

田中 栄一

原子力担当

内田 道也

カジマ・ユー・エス・エー社長

大石 修一

カジマ・デベロップメント社長

米澤 和芳

東京建築支店副支店長

小土井 満治

土木管理本部プロジェクト推進
統括部長、安全担当(土木)

竹川 勝久

建築管理本部副本部長、
安全担当(建築)

茅野 毅

関西支店長

執行役員

一方井 孝治

エンジニアリング事業本部副本部長

池上 隆三

中国支店長

塩沢 振一郎

営業本部副本部長

吉美 宗久

営業本部副本部長

新妻 充

総務管理本部副本部長、
広報室管掌

小林 伸浩

東京建築支店副支店長

藤村 正

建築設計本部副本部長

吉弘 英光

鹿島道路(株)社長

伊藤 樹

建築管理本部副本部長

芦田 徹也

北陸支店長

塚口 孝彦

開発事業本部長

森山 善範

技師長

坂東 正敏

土木管理本部副本部長

坂田 昇

土木管理本部土木技術部長

中島 健一

海外土木事業部長

小森 浩之

九州支店長

村上 泰雄

営業本部副本部長

森口 敏美

土木管理本部副本部長

黒川 泰嗣

建築設計本部副本部長

山本 徹

北海道支店長

平岡 雅哉

建築設計本部副本部長

高林 宏隆

経営企画部長

太誠地 敏夫

土木管理本部土木企画部長

吉岡 伸明

東京建築支店副支店長

桐生 雅文

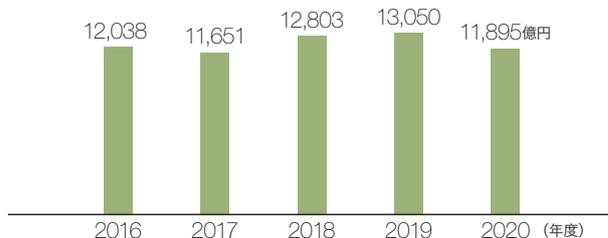
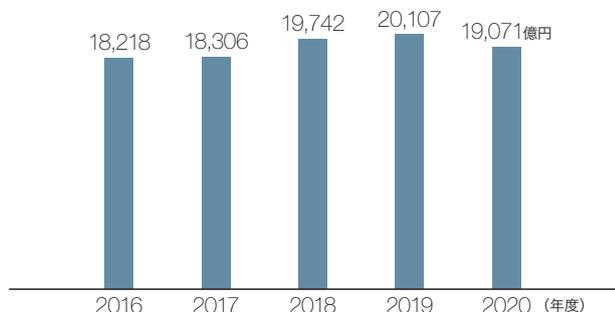
東京建築支店副支店長

財務・非財務ハイライト

売上高

■ 連結 **19,071** 億円

■ 単体 **11,895** 億円

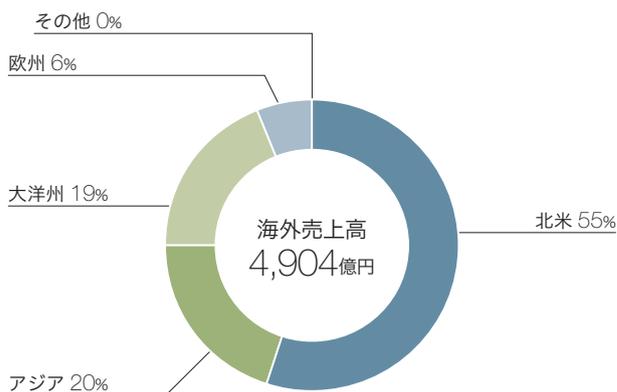


国内における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であったものの、単体建築事業が大型工事の施工量の少ない時期に当たることを主因に連結は5.2%減収、単体は8.8%減収となりました。

海外売上高／海外売上高比率



海外地域別売上高比率



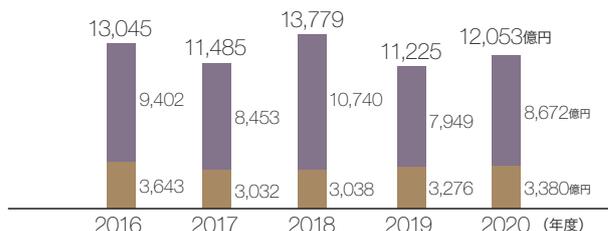
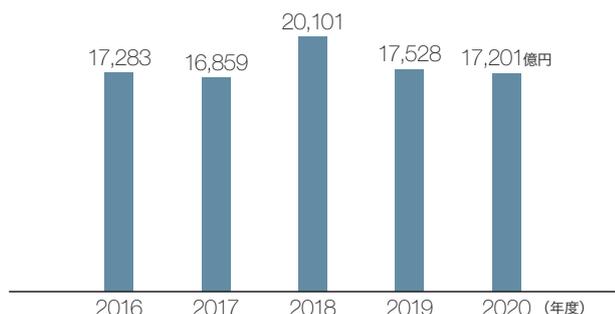
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているアジアは減少したものの、北米における建築事業、流通倉庫を中心とする開発事業の増加を主因に、4.0%増収となりました。

建設事業受注高

■ 連結 **17,201** 億円

■ 単体 **12,053** 億円

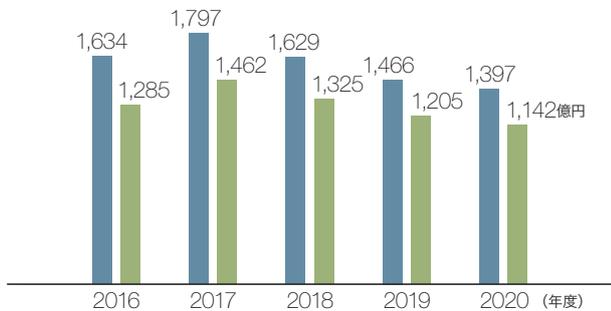
■ 土木 **3,380** 億円 ■ 建築 **8,672** 億円



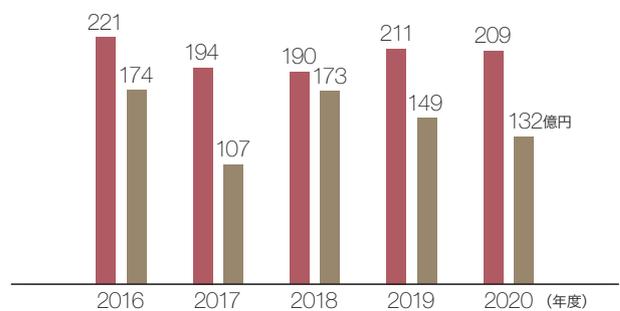
単体は土木事業・建築事業ともに増加し6.4%増加。連結は新型コロナウイルス感染症の影響等により、東南アジアを中心に海外受注高が減少し、1.9%減少となりました。

経常利益

■ 連結 **1,397** 億円 ■ 単体 **1,142** 億円 ■ 国内グループ会社 **209** 億円 ■ 海外グループ会社 **132** 億円



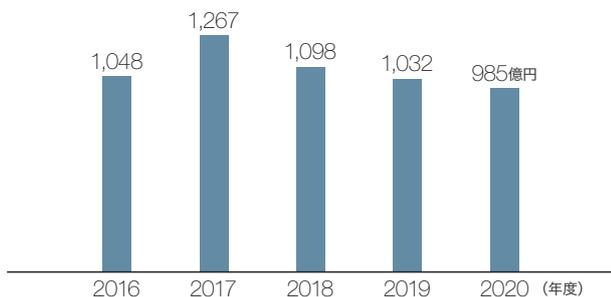
単体土木事業や開発事業等は増益を確保したものの、単体建築事業の減収を主因に連結は4.7%減益、単体は5.2%減益となりました。



国内は前年度と同水準で推移。海外は東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の影響を主因に11.4%減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

985 億円



単体建築事業の減収を主因に4.6%減益となったものの、安定的な利益水準を維持しています。

土木・建築工事総利益率(単体)

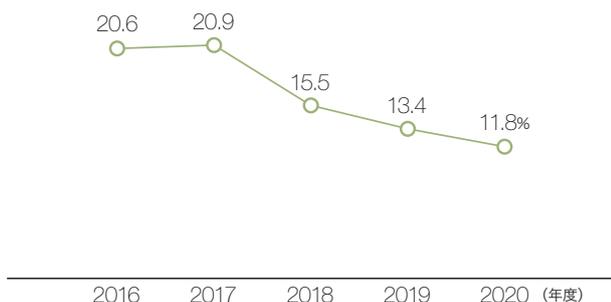
○ 土木 **15.5%** ○ 建築 **12.7%**



新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、生産性向上等により、利益率の維持・向上に努めています。

ROE

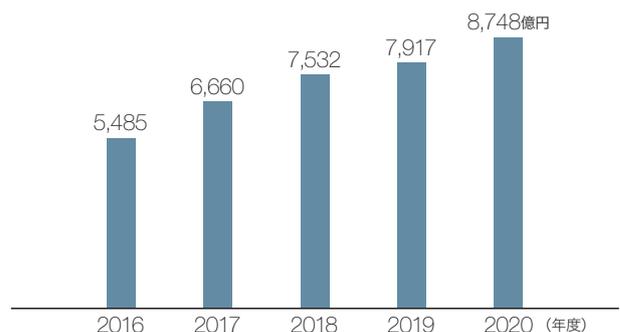
11.8%



安定した業績を確保したことにより、10%を超える水準を維持しています。

自己資本

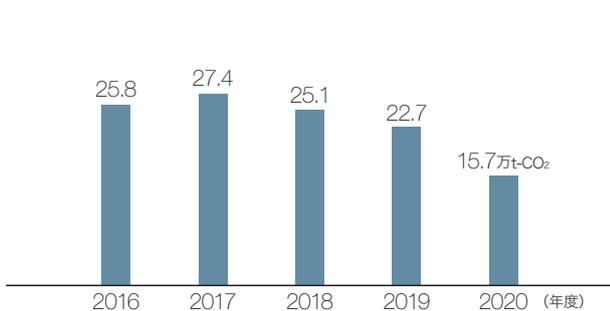
8,748 億円



8,000億円を超える水準となり、財務健全性を高めています(自己資本比率40.4%)。

施工によるCO₂排出量

15.7万t-CO₂

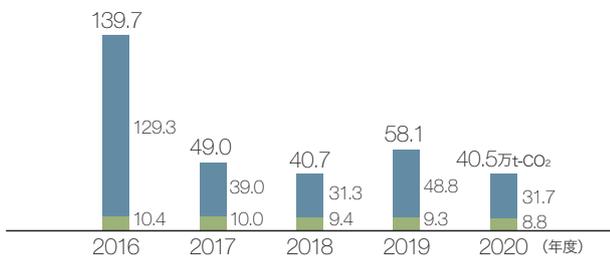


全国の建設現場で使用する電力、燃料などをCO₂換算したものです。2020年度からはサンプルによる集計方法を見直し、全現場でのデータを積み上げて計算しています。

間接的なCO₂削減貢献量

40.5万t-CO₂

- グリーン調達(高炉セメント・コンクリート)に伴うCO₂削減貢献量
- 建物の省エネルギー設計に伴うCO₂削減貢献量*

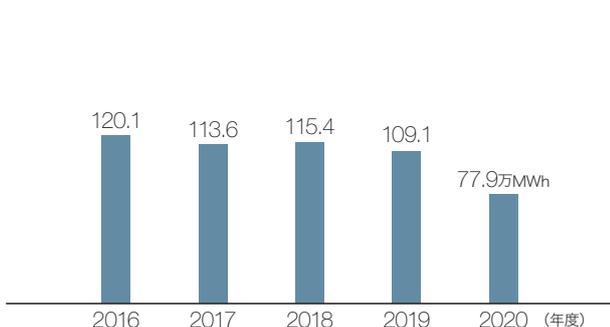


CO₂排出の少ない建材の使用や、運用段階における省エネルギーを可能とする設計に伴う間接的な貢献量を算出しています。

※ 当該年度に竣工した自社設計建築物の省エネルギー設計に伴う削減貢献量(年間)に建築物のライフサイクル(30年)を乗じたもの。

エネルギー使用量(建設現場、オフィス)

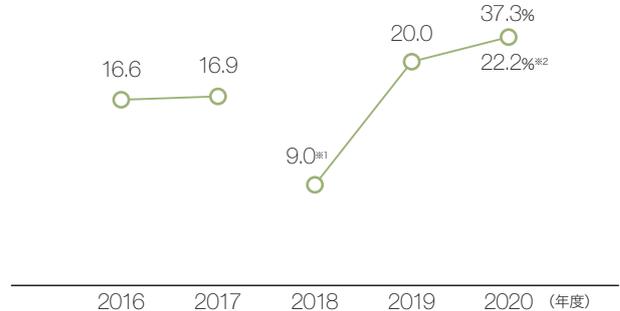
77.9万MWh



電気、化石燃料、熱・蒸気・冷却使用量を一次エネルギー換算して合計した数値です。

施工によるCO₂排出量原単位削減率

37.3%



CO₂排出量はその年の業務量に影響を受けるため、原単位(施工高億円当たりのCO₂排出量)での基準年度比削減率を目標値(P.47)としています。

※1 2017年度までは1990年度、2018年度からは2013年度を基準年度としています。
 ※2 2020年度は、過去データとの比較のため2019年度までと同じ集計方法で計算した数値を併記しています。

建設廃棄物の発生量、最終処分率(汚泥を含む)

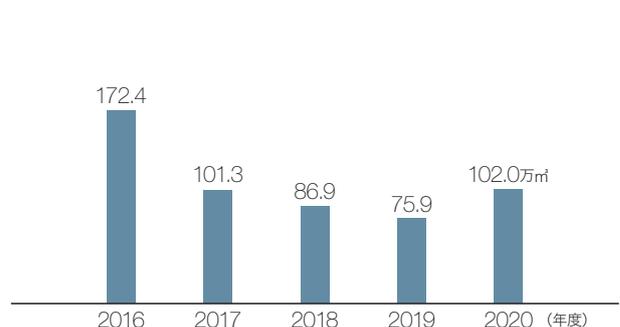
2.5%



廃棄物の発生量は工事量や内容の影響を受けますが、発生抑制や適正な分別などに取り組むことで、最終的に埋め立てられる量を削減しています。

水使用量(建設現場、オフィス)

102.0万m³

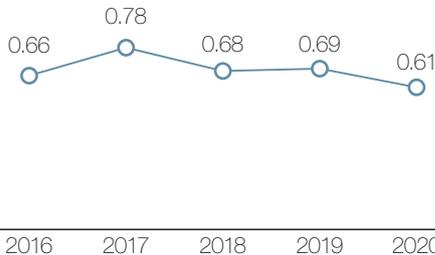


建設現場での水使用量は、その年に施工した工事の種類や規模、工法などによる変動が大きいため、削減目標を設定していませんが、各現場で削減に努めています。

建設現場における安全成績

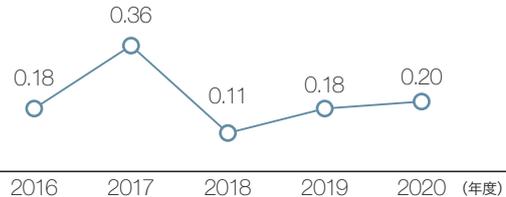
度数率 (休業4日以上)

0.61



強度率

0.20



2020年度は、国内工事において死亡災害2件を含む52件(休業4日以上)の災害が発生し、度数率が0.61、強度率が0.20となりました。「決心せよ! 今日一日の無災害」のスローガンのもと安全第一の姿勢を徹底していきます。

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものの強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の程度を表したものの

従業員数

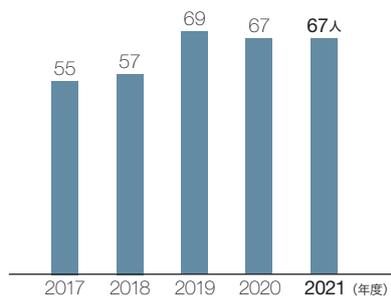
18,905人

(非連結子会社を含む 20,805人)



単体、国内連結子会社の従業員数が増加しました。引き続き、持続的な成長に向けた人材確保・育成に努めます。

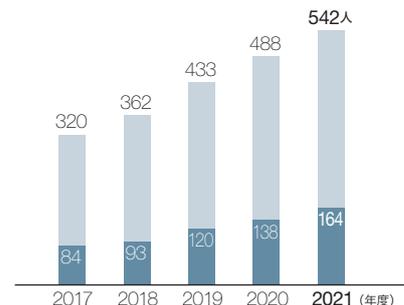
新卒採用における女性社員数



2021年度の鹿島単体の新卒採用者数(正社員)は267人で女性比率は25.1%となりました。

女性管理職の推移

■ 女性総合職及び専門職
■ 上記のうち女性管理職



女性管理職を2014年度(54人)から5年で倍増、10年で3倍増させるという目標を掲げています。

※ 2019年度より総合職及び専門職の合計数を表示しています。

人事データ(単体)

(各年度3月31日時点)

	2016	2017	2018	2019	2020	
従業員	従業員数	7,611	7,686	7,783	7,887	7,989
	再雇用者	1,102	919	930	961	1,029
	障がい者雇用率(%) [※]	2.1	2.1	2.3	2.1	2.5
	3年以内の離職率(%)	3.6	3.5	3.2	1.8	4.6
	中途採用比率(%)	32.2	24.2	18.3	23.6	22.4
出産・育児・介護	育児休業取得者	39	35	53	60	58
	看護休暇取得者	93	90	78	87	54
	配偶者出産休暇取得者	112	117	111	108	90
	男性育児フレックス短時間勤務制度利用者	41	64	89	98	118
	介護休業取得者	22	37	22	63	40
その他	ボランティア休暇制度取得者	17	21	15	24	4
	有給休暇取得率(%)	49.5	49.6	46.4	52.8	54.5

※ 各年度6月1日時点

10か年ハイライト

連結

(年度)	2011	2012	2013	2014
業績				
建設事業受注高	12,960	13,332	15,735	14,748
売上高	14,577	14,850	15,211	16,936
営業利益	294	184	230	126
経常利益	413	246	270	213
親会社株主に帰属する当期純利益	38	234	207	151
売上高営業利益率(%)	2.0	1.2	1.5	0.7
研究開発費	91	84	78	77
設備投資額	359	205	198	254
(単体)				
土木				
総利益率(%)	8.1	3.5	17.2	△0.1
建築				
総利益率(%)	6.7	6.2	0.3	1.1
財政状態				
総資産	16,862	16,860	17,894	18,392
自己資本	2,567	3,204	3,682	4,349
純資産	2,567	3,181	3,641	4,369
有利子負債	5,257	4,801	4,447	3,850
キャッシュ・フロー				
営業キャッシュ・フロー	817	584	329	592
投資キャッシュ・フロー	△387	367	173	83
財務キャッシュ・フロー	△377	△586	△171	△707
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(円) ^{※1}	3.69	22.55	19.98	14.58
1株当たり純資産(円) ^{※1}	247.12	308.49	354.62	418.86
1株当たり配当金(円)	5.0	5.0	5.0	5.0
経営指標				
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	1.5	8.1	6.0	3.8
自己資本比率(%)	15.2	19.0	20.6	23.6
D/Eレシオ(倍)	2.05	1.50	1.21	0.89
非財務情報				
従業員数(人)	15,149	15,468	15,391	15,383
うち単体(人)	7,925	7,737	7,657	7,546
国内連結子会社(人)	3,785	3,920	3,945	4,068
海外連結子会社(人)	3,439	3,811	3,789	3,769
施工によるCO ₂ 排出量総量(万t-CO ₂)	21.3	22.9	22.8	26.2
施工によるCO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /億円)	21.3	22.0	22.0	22.2
建設廃棄物の最終処分率(汚泥を含む)(%)	9	6.9	6.9	7.1

(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※1 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

※2 2020年度からCO₂排出量総量、原単位の集計方法が変更となりました(詳細はP.46)。

(単位:億円)

2015	2016	2017	2018	2019	2020
17,958	17,283	16,859	20,101	17,528	17,201
17,427	18,218	18,306	19,742	20,107	19,071
1,110	1,553	1,583	1,426	1,319	1,272
1,133	1,634	1,797	1,629	1,466	1,397
723	1,048	1,267	1,098	1,032	985
6.4	8.5	8.7	7.2	6.6	6.7
78	82	103	139	164	150
329	294	161	284	863	527
14.6	18.2	21.2	19.0	14.0	15.5
10.8	13.4	14.0	12.5	13.2	12.7
18,867	19,928	20,512	20,911	21,721	21,648
4,712	5,485	6,660	7,532	7,917	8,748
4,740	5,525	6,697	7,569	7,960	8,848
3,785	3,729	3,448	2,987	3,268	3,170
363	1,875	1,204	303	530	1,530
△278	△319	△473	△253	△1,018	△654
△131	△205	△530	△750	△108	△391
69.66	101.01	244.29	211.67	200.99	193.13
453.93	528.46	1,283.38	1,451.66	1,544.71	1,731.16
12.0	20.0	48.0	50.0	50.0	54.0
16.0	20.6	20.9	15.5	13.4	11.8
25.0	27.5	32.5	36.0	36.5	40.4
0.80	0.68	0.52	0.40	0.41	0.36
15,810	16,422	17,730	18,297	18,673	18,905
7,527	7,611	7,686	7,783	7,887	7,989
4,144	4,442	4,674	4,816	4,976	5,130
4,139	4,369	5,370	5,698	5,810	5,786
26.2	25.8	27.4	25.1	22.7	15.7 ^{**2}
21.5	21.5	21.4	20.0	17.6	13.8 ^{**2}
6.5	5.8	2.4	4.3	3.9	2.5

主要グループ会社

国内

	社名	業務内容
設計・コンサルタント	株式会社イリア	インテリア設計・コンサルティング、内装施工、家具アートワーク調達業務
	株式会社アルモ設計	建築設計、設備設計、プレゼンテーション
	株式会社アルテス	建築構造設計、コンサルティング、施工エンジニアリング
	株式会社イー・アール・エス	資産評価事業、土壌環境評価事業、災害リスク評価事業
	株式会社ランドスケープデザイン	外構設計、景観計画、緑化コンサルタント、まちづくり提案
	リテックエンジニアリング株式会社	土木建造物の調査・診断、新設・補修補強設計、計測管理
	株式会社アバンアソシエイツ	都市計画、まちづくり支援、公的不動産活用(PRE)、官民連携(PPP)、エリアマネジメント
	株式会社グローバルBIM	BIM関連の情報処理、ソフトウェア販売、運用コンサルティング
調達・施工	大興物産株式会社	建設資機材の販売・賃貸、各種工事の請負
	ケミカルグラウト株式会社	地盤改良、基礎築造、土壌浄化
	鹿島道路株式会社	道路・橋梁・空港などの舗装、舗装用材料の製造・販売
	日本海上工事株式会社	海洋港湾・海岸保全工事、地質調査
	鹿島クレス株式会社	人材派遣事業、工事請負事業、積算・施工図事業
	鹿島環境エンジニアリング株式会社	水・廃棄物を中心とした環境事業及びコンサルタント事業
	カジマメカトロエンジニアリング株式会社	建設機械の製造、据付等施工管理、維持管理
	カジマ・リノバイト株式会社	土木建造物の補修・補強工事、補修材料の販売
	株式会社クリマテック	総合設備工事、リニューアル工事
	鹿島フィット株式会社	直備技能工による各種工事の請負
株式会社クリマ・ワークス	直備技能工による各種設備工事の請負	
運営・管理	鹿島建物総合管理株式会社	建物管理業
	鹿島東京開発株式会社	不動産の賃貸・運営管理、ホテル事業(ホテルイースト21東京)
	鹿島プロパティマネジメント株式会社	不動産の賃貸・管理・仲介・鑑定評価
	鹿島八重洲開発株式会社	不動産の賃貸・運営管理
	新潟万代島ビルディング株式会社	不動産の賃貸・運営管理
サービス・商品販売	鹿島サービス株式会社	旅行業、物販、ビジネスサービス
	株式会社アクト・テクニカルサポート	人材派遣・人材紹介事業、イベント事業
	鹿島リース株式会社	建設プロジェクトの企画、建物リース、機器リース
	株式会社カジマイシーティ	鹿島グループのICT基盤及び各種システムの設計・運用・管理
	株式会社都市環境エンジニアリング	廃棄物の収集運搬・処理事業
	株式会社Kプロビジョン	広報・広告の企画・制作、映像事業
	鹿島不動産投資顧問株式会社	不動産のアセットマネジメント、コンサルティング、信託受益権の売買・仲介
	株式会社One Team	建設工事現場における各種検査業務、ICTツール導入支援、教育補助
出版	株式会社鹿島出版会	図書・刊行物の編集・出版
	東観光開発株式会社	ゴルフ場(高坂カントリークラブ)の運営
ホテル・レジャー	株式会社ホテル鹿島ノ森	軽井沢でのホテルの運営
	鹿島リゾート株式会社	長野県蓼科での別荘地の分譲、管理及びゴルフ場(鹿島南蓼科ゴルフ場)の運営
	株式会社当間高原リゾート	ホテル・ゴルフ場(あてま高原リゾート ベルナティオ)の運営
	那須リゾート株式会社	ゴルフ場(那須ちふり湖カントリークラブ)の運営
	株式会社森林公園ゴルフ倶楽部	ゴルフ場の運営
	鹿島軽井沢リゾート株式会社	ゴルフ場・ホテル・スキー場(プレジデントリゾート軽井沢)の運営
緑化・保険	かたばみ興業株式会社	緑化造園・山林事業、損害保険・生命保険代理業

海外



Kajima Europe Ltd.	
1 イギリス	Kajima Europe Ltd.
	Kajima Partnerships Ltd.
	Kajima Properties (Europe) Ltd.
	Pario Limited
2 フランス	Kajima France Development S.A.R.L.
	Kajima Europe Lou Roucas S.A.R.L.
3 チェコ	Kajima Czech Design and Construction s.r.o.
4 ポーランド	Kajima Poland Sp. z o.o.
	Student Depot Sp. z o.o.
5 アイルランド	Kajima Ireland Ltd.

Kajima Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.	
6 シンガポール	Kajima Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
	Kajima Overseas Asia Pte. Ltd.
	Kajima Design Asia Pte Ltd
	Kajima Overseas Asia (Singapore) Pte. Ltd.
	Kajima Development Pte. Ltd.
	International Facility Engineering Pte. Ltd.
7 インドネシア	PT Kajima Indonesia
	PT Senayan Trikarya Sempana
	PT Jimbaran Greenhill
8 タイ	Thai Kajima Co., Ltd.
	Ramaland Development Co., Ltd.
	Bang Tao Beach Ltd.
9 マレーシア	Kajima (Malaysia) Sdn. Bhd.
10 ベトナム	Kajima Vietnam Co., Ltd.
	Indochina Kajima Development Ltd.
11 フィリピン	Kajima Philippines Inc.
12 香港	Allied Kajima Ltd.
13 インド	Kajima India Pvt. Ltd.
14 ミャンマー	Kajima Myanmar Co., Ltd.
	Kajima Myanmar Development and Management Co., Ltd.

Kajima Australia Pty Ltd	
15 オーストラリア	Kajima Australia Pty Ltd
16 ニュージーランド	Icon Co Holdings Pty Ltd
	Icon Developments Australia Pty Ltd
17 上海	Cockram Projects (Shanghai) Construction & Engineering Co Ltd
18 香港	Scenario Cockram Limited

鹿島建設(中国)有限公司	
19 上海	鹿島建設(中国)有限公司

中鹿營造(股)有限公司	
20 台湾	中鹿營造(股)有限公司

Kajima U.S.A. Inc.	
21 アトランタ	Kajima U.S.A. Inc.
	Kajima International Inc.
	Kajima Building & Design Group, Inc.
	Kajima Associates, Inc.
	Batson-Cook Company
	Kajima Real Estate Development Inc.
	Core5 Industrial Partners LLC
	Batson-Cook Development Company
	Flournoy Construction Company
	Flournoy Development Company
22 コロンバス	KCS West, Inc.
	Kajima Development Corporation
23 ロサンゼルス	Hawaiian Dredging Construction Company, Inc.
24 ホノルル	Development Ventures Group, Inc.
25 ニューヨーク	Anglebrook Golf Club
	The Austin Company

社会貢献活動

2021年4月、「鹿島グループ 社会貢献活動方針」を制定し、社会貢献活動に対する当社グループの具体的な方針と姿勢を明確にしました。

事業を通じて培った技術・経験・人材やネットワークを活かした活動を行うとともに、地域社会・行政機関等とのコミュニケーションやパートナーシップを大切に、活動内容を広く社会に情報発信します。

「防災活動と災害復旧」「地域貢献」「環境保全」「次世代教育」、財団を通じた「学術・文化・芸術の振興」に取り組み、さらには「社員のボランティア活動を支援」し、自発的に社会貢献活動へ参加するよう、きっかけづくりに取り組んでいます。

次世代教育

高校生向け探究教材 「100年を創造するチカラ」を提供

2022年度から本格的に高校に導入される「総合的な探究の時間」に向けて、まち・社会をつくる建設会社ならではのリアルな社会課題をテーマにした、探究的な学習方法を学ぶための教材を開発しました。

本プログラムは、当社が施工した「東京駅丸の内駅舎保存・復原」「女川まちづくり」「羽田空港D滑走路建設」を題材にし、「伝統継承」「まちづくり」「かかわり・共生」をテーマとした課題解決のスキルを養う映像教材やワークブック等を無償提供しています。

初年度の2020年度は、全国16校、2,820人の生徒が本

プログラムを活用しました。今年度から提供数を倍増させ、普及を本格展開しています。本プログラムを通じて若年層に建設業への関心や理解を深めてもらい、将来の担い手確保にもつなげていきたいと考えています。



高校生向け探究型プログラム



本プログラムを活用した授業

学術・文化・芸術の振興

KAJIMA彫刻コンクールの開催

鹿島は、鹿島美術財団と鹿島学術振興財団の後援を受けて「KAJIMA彫刻コンクール」を実施しています。本コンクールは、当社の創業150年記念事業の一環として1989年に創設以来「彫刻・建築・空間」をテーマに隔年で開催するもので、彫刻と建築が互いに語り合う空間の創造と新たな個性を持った作家の輩出を目指しています。下記二次元コードから、過去の入賞作品紹介動画をご覧ください。



第16回 金賞作品
「RESONANCE MACHINE」熊谷 文秀



財団を通じた学術・文化・芸術の振興

鹿島は、企業市民として学術・文化・芸術活動を積極的に支援しています。長年、特に5つの財団の事業を通じて、学術や文化振興に寄与しています。

公益財団法人 鹿島学術振興財団

1976年設立。都市・居住環境の整備及び国土・資源の有効利用などによる国民生活の向上、日本の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的として、研究助成、研究者交流援助、国際共同研究援助、国際研究集会援助などの事業を行っています。2020年度は合計73件、総額1億671万円の助成・援助を実施。毎年助成を実施した研究の成果発表を行っています。

公益財団法人 鹿島美術財団

1982年設立。美術の振興を図り、日本の文化の向上と発展に寄与することを目的として、美術に関する調査研究助成、出版援助、国際交流援助、美術普及振興を行っています。2020年度は合計80件、総額6,375万円の活動を実施。毎年、助成した研究のなかから優れた成果を上げた者に対し、「鹿島美術財団賞」を授与し、研究発表会を開催しています。また、同賞は2020年「メセナ大賞」を受賞しました。

一般財団法人 鹿島平和研究所

1966年設立。国際平和の推進と日本の安全確保などに寄与することを目的とし、国際間の平和・安全・経済、日本の外交に関する諸問題の調査研究とその援助、研究成果の出版を実施しています。

公益財団法人 渥美国際交流財団

1994年設立。外国人留学生を対象とする奨学支援事業と留学生を通じた国際交流事業を行ってきました。これまで51か国・地域からの320人に奨学支援を実施しており、2022年度からは日本人学生も対象となります。また、奨学支援終了後も続くネットワークの構築を目指して、世界各国で大学教員や研究者になっている元奨学生が主体となって、隔年にアジアの主要都市で開催するアジア未来会議をはじめ、国内外で国際学術会議・フォーラム・スタディツアーなどを企画実施しています。

公益財団法人 鹿島育英会

1956年設立。経済的に恵まれていない国内の大学生、大学院生及び外国人留学生に対して奨学金の給付援助を行っています。2020年度は全134人に総額9,660万円の奨学金を支給しました。

SEQ方針（安全衛生・環境・品質の3分野共通）

安全衛生・環境・品質の確保は生産活動を支える前提条件であり、企業存続の根幹である。関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。

安全衛生方針

安全は企業の能力と良心を示すバロメーターであるとの理念に基づき、管理能力の高い協力会社と連携して建設工事に伴う災害・事故の撲滅を図り、もって社会基盤整備を担う建設業の信頼確保と会社の持続的な発展を目指す。

- 三現主義（現場で・現物を・現実）と現地における指差喚呼を徹底し、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止する。
- 当社と協力会社のコミュニケーションを強化し、人間・機械・設備が相互に協調した安全で快適な職場環境を形成する。

環境方針

鹿島は“100年をつくる会社”として、長期的な環境ビジョンを全社で共有し、環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現を目指す。

- 自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、建造物のライフサイクルを考慮し、低炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を目指す。
- 上記取組みを支える共通の基盤として
 - 環境の保全とその持続可能な利用に資する技術開発を推進する。
 - 事業に関わる有害物質につき自主管理も含め予防的管理を推進する。
 - 積極的な情報開示を含め、広く社会と連携を図る。

品質方針

顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。

- 顧客要求事項への適切な対応と重点志向及びPDCAプロセスの徹底により、製品品質を確保する。
- 技術開発・改善活動を進め、品質の向上及び業務の効率化を図る。